

平成28年度上半期業績説明会

平成28年12月

日本生命保険相互会社

本資料には、将来に関する記述が含まれていますが、こうした記述は正確性を保証するものではありません。

目次

平成28年度上半期決算ハイライト	2
3カ年経営計画（平成27～29年度）の取組状況	4
平成28年度上半期決算	18
平成28年度下期運用方針	27
平成28年度決算見通し	35

平成28年度上半期決算ハイライト

平成28年度上半期決算ハイライト

○平成28年度上半期決算は、単体・連結業績ともに減収・減益

- － 保険料等収入は、三井生命の業績が連結反映されたものの、日本生命単体で、円建て窓販商品の販売停止や、前年同期の大型団体年金契約獲得の反動等で減収
- － 基礎利益は、三井生命の業績が連結反映されたものの、日本生命単体で利差益が減少したこと等を主因に減益

(保険成績)

- 新契約は、保障額等・年換算保険料は増加、件数は減少
- 保有契約は、件数・年換算保険料は増加、保障額等は微減

- 健全性を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前年度末比65.8ポイント増加の988.5%

3力年経営計画(平成27～29年度)の取組状況

3カ年経営計画「全・進」の全体像

ニッセイ全員目標

真に最大・最優、信頼度抜群の生命保険会社に成る

「中長期的な成長基盤の構築」と「揺るぎない国内No.1プレゼンスの確立」

成長戦略

①国内保険事業の強化
(セグメント別戦略のステージアップ)

- お客様ニーズの多様化を踏まえ、最適な「商品×チャネル」を組み合わせ提供

②グループ事業の強化

- 海外保険事業、アセットマネジメント事業、国内生保マーケット深耕に資する事業を中心としたグループ全体での収益向上

経営基盤構築

①顧客基盤強化

- マーケット特性等に応じたお客様対応態勢の充実

②財務基盤強化

- 長期保障責任を全うしうる自己資本の積立
- 長期安定運用による着実な収益向上（成長・新規領域への投融資の加速）
- ERM推進

③人財育成

- 「人財育成」「組織・風土作り」「環境整備」を進め職員一人ひとりの能力向上

成長戦略① 国内保険事業の強化(セグメント別戦略のステージアップ)

お客様ニーズに沿った魅力的な商品・サービスの提供

営業職員領域



3大疾病になられた場合に
一時金と年金でサポートする保険

平成27年4月発売



業界初*

シニア層向けの、
長生きのための新しい保険

平成28年4月発売

※年金開始日前の死亡払戻金を、累計保険料よりも小さくすることにより、お受取りいただく年金額を大きくした商品性は、国内の生命保険業界初(平成28年3月現在 当社調べ)



ニッセイ 出産サポート給付金付3大疾病保障保険

女性向けの、出産時の給付と特定不妊治療の
保障により、出産をサポートする
国内生命保険業界初の商品

平成28年10月発売

- ◇ポイント①・・・3大疾病を保障
- ◇ポイント②・・・出産と特定不妊治療をサポート
- ◇ポイント③・・・満期時に一時金

業界初

成長戦略① 国内保険事業の強化(セグメント別戦略のステージアップ)

お客様ニーズに沿った魅力的な商品・サービスの提供

金融機関窓販領域

ロングドリーム GOLD
米ドル ユーロ 豪ドル

ニッセイ指定通貨建積立利率変動型一時払終身保険(米ドル建・ユーロ建・豪ドル建)

豪ドル建等による資産形成が可能な
外貨建の一時払終身保険

平成27年7月発売

ラップドリーム

ニッセイ指定通貨建年金原[]、確定部分付変[]年金保険
(米ドル建・豪ドル建)

三菱UFJ信託銀行と共同で開発した
外貨建の変額年金保険

平成28年4月発売

10月から「デュアルドリーム」として
全国の金融機関向けに拡大

個人型確定拠出年金(DC)領域

「確定拠出年金法等の一部を改正する法律」が成立(平成28年5月24日)

原則、現役世代のすべての国民が
個人型確定拠出年金に加入可能
(平成29年1月～)

■新プランの取扱開始

- 多くのお客様の多様なニーズにお応えできるよう、商品ラインアップを刷新

■ご利用可能なサービス

- コールセンター
- ご加入者専用Web
- 福利厚生サービス(旅行・宿泊やショッピング等を優待価格にて利用可能なサービスを提供【予定】)

成長戦略① 国内保険事業の強化(セグメント別戦略のステージアップ)

販売・サービスチャネルの強化・多様化

乗合代理店の 子会社化

ライフサロン

- 店舗スタッフは高いコンサルティング力を有しており、アフターサービスを重視

<2016年 オリコン日本顧客満足度調査>
 -来店型保険ショップ ランキング 第2位
 -評価項目アフターフォロー 第1位

- 店舗数60店(うち、23店は直営店、37店はフランチャイズ店)

※店舗数は平成28年11月末時点

ライフプラザパートナーズ

- 幅広い知識を有するファイナンシャル・アドバイザーが業界で最大規模在籍(約800名)

ニトリ

- ニトリ店内での店舗型乗合代理店の共同運営(現在は5店舗を運営中)



- 営業職員領域での協業
 - ニトリ店内での学資・年金等の共同キャンペーン、お客様情報収集イベント等

他業態企業 との協業

NTTドコモ

- ドコモショップにおける生命保険の乗合代理店事業



- 平成28年9月から11店舗で開始
- 当社および三井生命を含む複数の保険会社の商品を取扱い

成長戦略② グループ事業の強化

平成36年度末のグループ事業純利益1,000億円
(平成29年度末300億円)の達成に向けて、
グループ全体での収益拡大に資する態勢整備を加速

国内生保マーケットの
更なる深耕

個人金融資産・
海外市場の取り込み

国内にはない
成長性の享受

国内生保事業深耕に
資する事業

アセットマネジメント
事業

海外保険事業

国内

海外

- ✓ 三井生命との経営統合
- ✓ 豪州MLC生保事業 (MLC Life Insurance) へのマジョリティ出資
- ✓ リライアンス・ライフおよびリライアンス・アセットへの出資比率引き上げ

成長戦略② グループ事業の強化～三井生命～

三井生命との経営統合によるシナジー効果

① 営業職員

○商品相互供給の開始

- 当社の「逋増定期保険」を三井生命の営業職員が販売（平成29年1月～）

② 銀行窓販・代理店

○両社のリソースを活用したチャネル開拓体制の構築

- 当社から三井生命に商品開発人材を派遣し、三井住友銀行向け商品の開発
- 三井生命における代理店委託（ドコモショップ・地銀等）の拡大

資産運用

- 三井生命がニッセイアセットマネジメントへの委託開始
- 両社の資産運用バック事務の効率化に関する検討

③ その他

健全性

○経営統合を契機とした三井生命の信用力向上

- 三井生命では初となる劣後債の発行

【参考】三井生命の格付け
(平成28年11月末時点、カッコ内は経営統合前)

格付機関	R&I	S&P	ムーディーズ
格付	AA- (BBB-)	A (BBB)	A1 (Baa1)

その他

- ホールセール領域での協業や、
事務・総務・人事等、幅広い領域での効率化取組の検討

成長戦略② グループ事業の強化～豪州MLC生保事業(MLC Life Insurance)～

株式取得の概要

- MLC Life Insuranceの株式80%の取得完了（平成28年10月3日）
－ナショナルオーストラリア銀行が20%を継続保有
- 株式取得価額は約22億豪ドル（約1,800億円）
- 当社よりMLC Life Insuranceに取締役等を派遣

今後の取組み

経営目標

中長期的な成長基盤の構築と 豪州No.1プレゼンスの奪取

- 「生保らしい経営」の実現**
－事業拡大に向けた十分な資本を確保し、長期的視点での戦略投資の実施
- ナショナルオーストラリア銀行とのパートナーシップを梃子とした
販売チャネル・顧客網の活用強化**
－銀行向けの販売支援システムの開発や取扱い商品の拡充等

成長戦略② グループ事業の強化～グループ事業純利益～

【グループ事業純利益】
平成27年度 156億円

国内生保事業深耕に
資する事業

〔 三井生命 〕

海外保険事業

〔 バンコク・ライフ、
リライアンス・ライフ 等 〕

アセットマネジメント事業

〔 ニッセイアセットマネジメント、
リライアンス・アセット 等 〕

平成28年度上期末 174億円

経営目標

3年後（平成29年度末） 300億円
【10年後（平成36年度末） 1,000億円】

経営基盤構築① 顧客基盤強化

お客様ニーズをきめ細やかに分析し、様々なセグメントのお客様に一層ご満足いただけるサービスを提供

■ お客様の多様なニーズに応じたサービス態勢の構築

営業職員

事務職員

電話・WEB 等



■ セグメント別サービス展開の推進

－ 保障中核層・高齢層・女性層・若年層等の特性に応じたサービスの高度化

■ サービスチャネルとしての電話・WEB活用の高度化

「まごころナビ」の導入 (営業職員携帯端末)

- ✓ ライフイベントごとに必要と考えられるお手続きを一覧で表示
- ✓ 各手続きについて、漏れがないようお客様へご案内する新システム

平成28年9月末から開始

ペーパーレス手続きの拡充

- ✓ これまでもご加入時の手続き等、ペーパーレス化を進めてきたが、今回、新たにペーパーレス手続きを拡充

- ・受取人の変更
- ・指定代理請求人の変更
- ・契約者・被保険者の改姓
- ・送金口座(取引口座)の変更

平成28年9月末から開始

「平成28年度 第3回サービス・ホスピタリティ・アワード優秀賞」 の受賞〈当社コールセンター〉

- ✓ 高齢のお客様にも聞き取りやすい話し方や応対上の留意点等をまとめたマニュアル等が評価



経営基盤構築① 顧客基盤強化

先端 I T を活用したイノベーションの創出（フィンテック）

推進体制および 先端 I T の具体活用検討

○ 全社横断的な I T イノベーションワーキンググループ （通称 LET'S※1）の発足

※1：Leading-Edge Technology Study(最先端技術の研究・検討)

■ A I（人工知能）の活用

- －コールセンター業務
- －引受・支払査定業務

ハッカソン（※2）等の実施

○ 金融庁主催の「F i n S u m」（フィンテックサミット）に協賛

○ 「N R I ハッカソン 2 0 1 6」に協賛 （今後は、当社主催のハッカソンの実施を計画）

※2：エンジニアやデザイナー、プランナーなど多様なメンバーが集い、一定の限られた時間内に共同でアイデア創出やプログラム開発を行い、その成果を競うイベントを意味します。

シリコンバレーとの連携

○ 当社職員を先端 I T 関連の企業・情報が集積する シリコンバレーに派遣

○ シリコンバレーの「プラグアンドプレイテックセンター」に加盟

経営基盤構築② 財務基盤強化

長期の保障責任を全うするための財務基盤の強化

国内での円建劣後債の発行

(平成27年4月)	発行総額	750億円
(平成28年4月)	発行総額	1,000億円
(平成28年11月)	発行総額	900億円

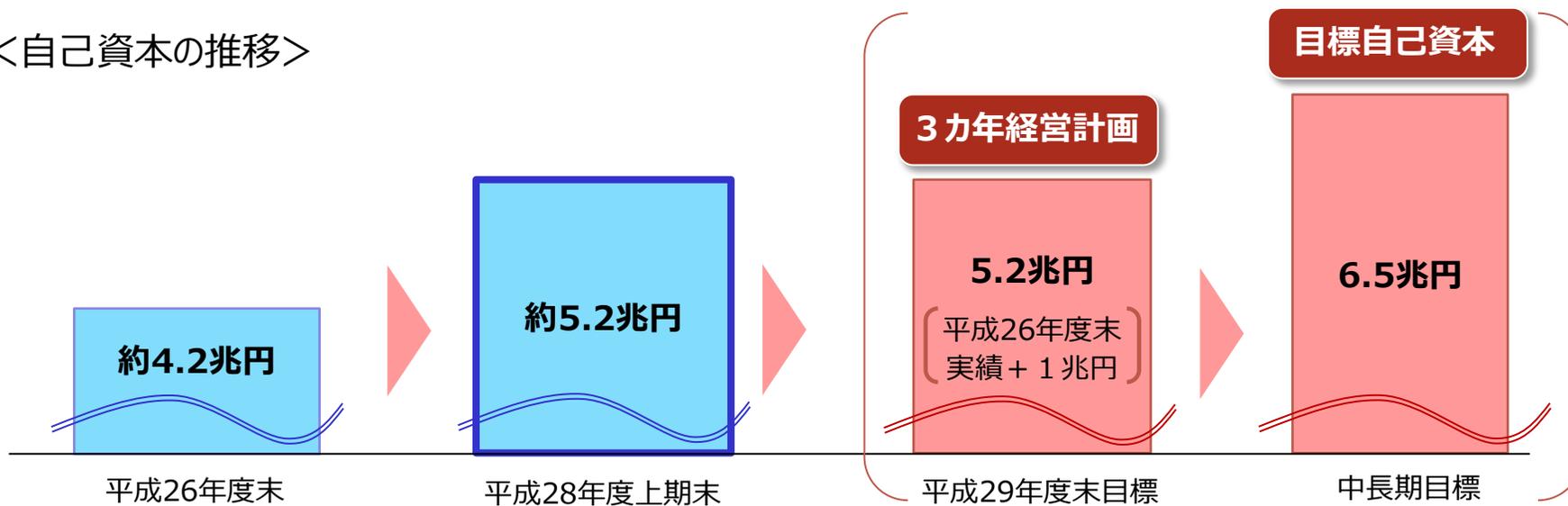
米ドル建劣後債の発行

(平成28年1月)	発行総額	15億米ドル
-----------	------	--------

基金募集

(平成27年8月)	募集額	500億円
-----------	-----	-------

<自己資本の推移>



経営基盤構築③ 人財育成

人財価値向上プロジェクト

自らの職務に高い「使命感」と「誇り」を持ち、
人としての魅力に溢れる人財の育成



個人としての成長・自己実現
↓
会社としての生産性・効率性を向上

**全役職員の
主体的行動の促進**
“ニッセイ版ポジティブ・アクション”

ダイバーシティの推進
(女性・シニア・障がい者等)



**ニッセイ版“イクボス”の
育成**

健康経営

- ✓ 「健康増進と予防に資する取組」と「ワークライフバランスの向上に資する取組」を推進

地域・社会への貢献

- ✓ 約7万名の役員・職員が様々な社会貢献活動に取組む「ACTION CSR-V」を実施
- ✓ 地方自治体との「包括的連携協定」の締結
(埼玉・岐阜・愛知・滋賀・大分県と提携済 ※平成28年11月末時点)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組
「Play, Support.
～さあ、支えることを始めよう～」

- ✓ テレビCM、WEB等のメディアプロモーションや、スポーツ協賛による競技団体の支援、障がい者スポーツ観戦への積極的な参画等

経営目標の進捗状況

経営目標 (平成29年度末)

国内新契約シェア

No.1
(件数・保障額・年換算保険料)

保有年換算保険料

+ 6%成長
(平成26年度末→平成29年度末)

お客様数

1,170万名

グループ事業
純利益

300億円
【10年後は1,000億円】

自己資本

+ 1兆円
(平成26年度末→平成29年度末)

コスト構造の
見直し

固定費170億円効率化
(平成30年度)

進捗状況

件数・保障額はNo.1、
年換算保険料は予断を許さない状況

+ 4.3%
(対平成26年度末)

1,171万名
(対平成26年度末+14万名)

174億円

+ 1.03兆円
(対平成26年度末)

【平成28年度予算】
△87億円
(対平成26年度予算)

※上記経営目標水準については、設定時の経済環境を前提とする。

※「国内新契約シェアNo.1」については、株式会社かんぽ生命保険を除くものとする。

※グループ事業純利益は、海外保険事業、アセットマネジメント事業、国内生保マーケット深耕に資する事業等を営む子会社等の当期純利益に当社持分比率を乗じた利益総額とする。

平成28年度上半期決算

収支の状況

(単位：億円)

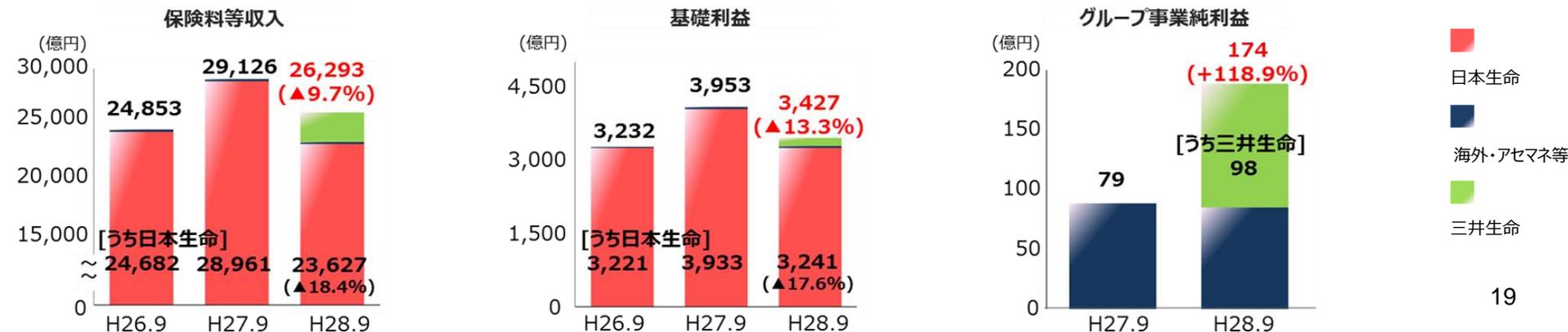
	日本生命		三井生命		海外保険・アセマネ事業等		合計	
	平成28年度 上半期	前年 同期比	平成28年度 上半期	前年 同期比	平成28年度 上半期	前年 同期比	平成28年度 上半期	前年 同期比
保険料等収入	23,627	▲18.4%	2,506 (2,506)	— (▲3.3%)	159	▲3.6%	26,293	▲9.7%
基礎利益	3,241	▲17.6%	163 (197)	— (70.7%)	35	▲16.5%	3,427	▲13.3%
利差益	675	▲54.3%	▲175 (▲212)	— —	—	—	—	—
費差益	175	▲22.2%	▲11 (▲13)	— —	—	—	—	—
危険差益	2,390	7.2%	350 (423)	— (18.5%)	—	—	—	—
グループ事業純利益	—	—	98 (118)	— (▲31.6%)	76	▲3.9%	174	118.9%

(注) 三井生命の下段の () 内の数値は、単体実績

(注) 保険料等収入の合計値は、連結保険料等収入（日本生命、三井生命、米国日生を対象に算出）

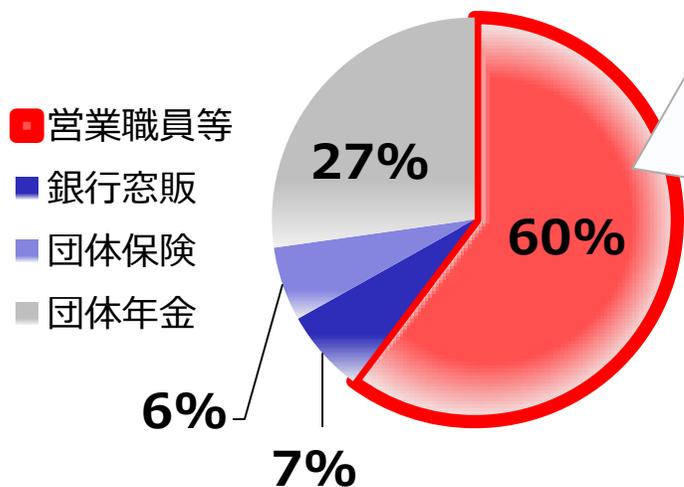
(注) 基礎利益の合計値は、日本生命の基礎利益、三井生命の基礎利益、海外生命保険子会社・関連会社の税引前純利益に、持分比率、一部の内部取引調整等を行い算出

(注) グループ事業純利益の合計値は、日本生命を除く三井生命、海外保険・アセマネ事業子会社等の当期純利益に持分比率を乗じた利益総額

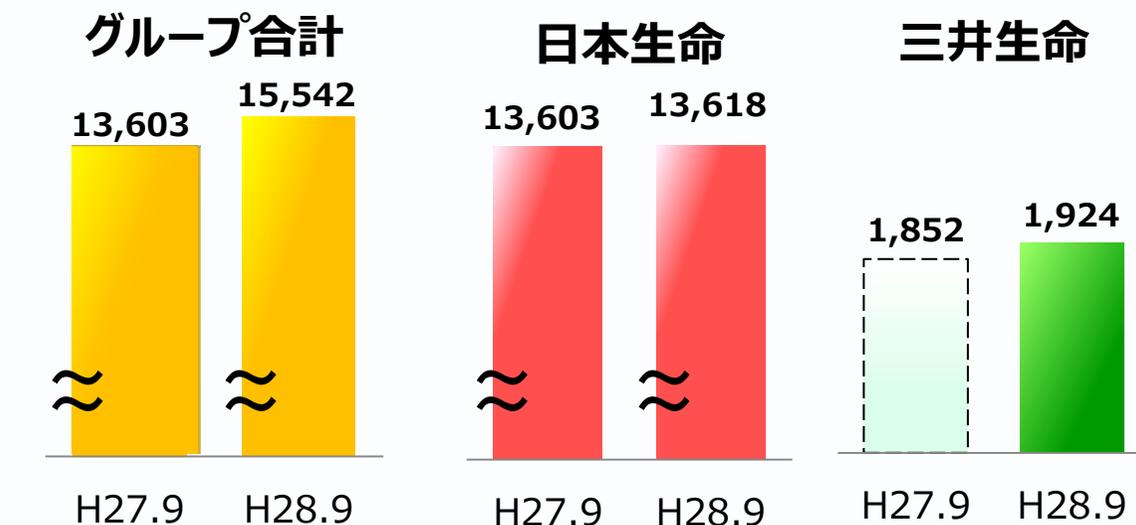


トピックス

保険料等収入の内訳



＜営業職員等チャネルの保険料等収入＞（単位：億円）



※グループ合計は日本生命、三井生命の合計

当社グループの基軸である営業職員等チャネルが下支え

＜参考＞ 営業職員等チャネルで販売好調な主な商品

日本生命

三井生命



万一の保障をムダなく合理的に + 一生涯の医療保障

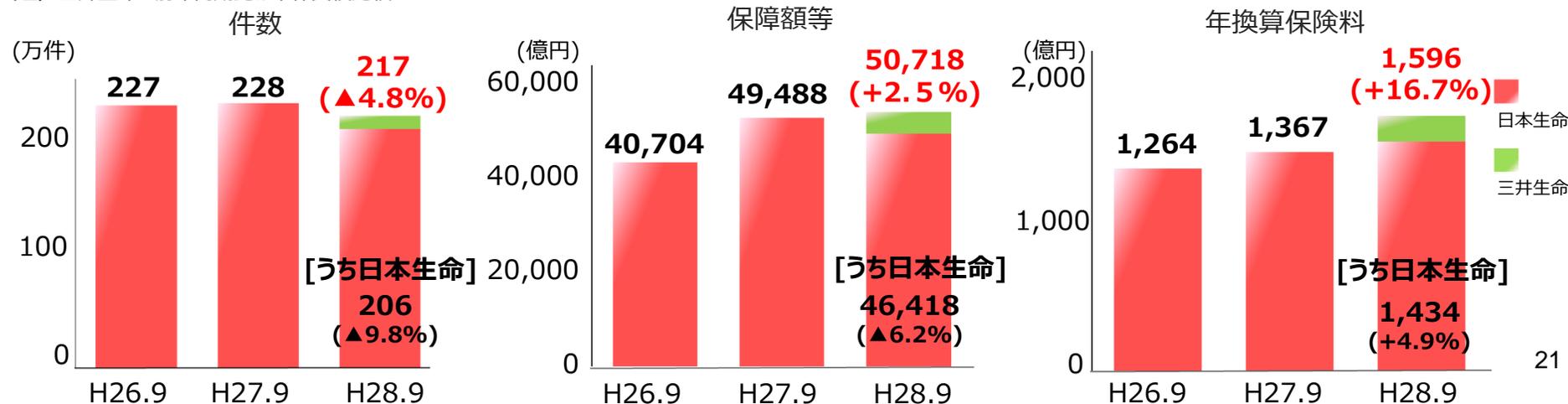
国内保険成績(個人保険・個人年金保険①)

新契約業績

	日本生命		三井生命		国内計	
	平成28年度 上半期	前年 同期比	平成28年度 上半期	前年 同期比	平成28年度 上半期	前年 同期比
件数 (万件)	206	▲9.8%	11	27.6%	217	▲4.8%
営業職員等チャネル	202	▲9.8%	11	30.4%	213	▲4.7%
銀行窓販チャネル	3	▲8.9%	0	▲78.6%	3	▲7.8%
保障額等 (億円)	46,418	▲6.2%	4,299	▲22.7%	50,718	2.5%
営業職員等チャネル	44,705	▲3.8%	4,277	▲20.3%	48,982	5.5%
銀行窓販チャネル	1,713	▲43.6%	22	▲88.9%	1,735	▲42.9%
年換算保険料 (億円)	1,434	4.9%	162	2.3%	1,596	16.7%
営業職員等チャネル	1,310	20.2%	161	9.2%	1,471	35.0%
銀行窓販チャネル	123	▲55.6%	1	▲89.8%	124	▲55.2%

(注) 国内計は、日本生命、三井生命の合計値

(注) 三井生命の前年同期比は単体実績比較

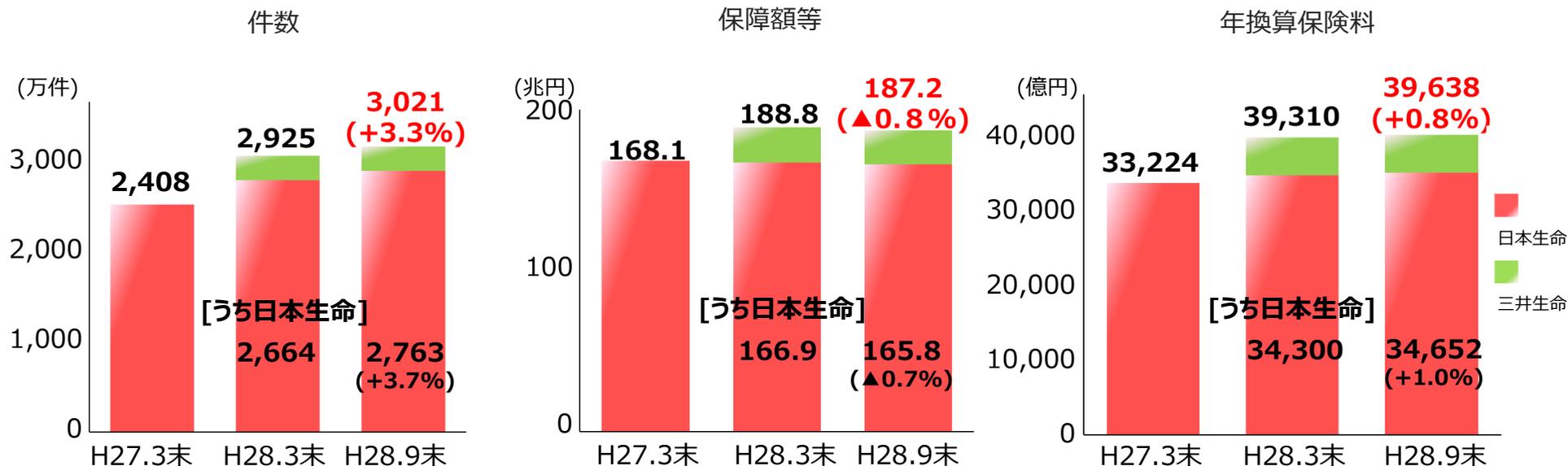


国内保険成績(個人保険・個人年金保険②)

保有契約業績

	日本生命		三井生命		国内計	
	平成28年度 上半期末	前年度末比	平成28年度 上半期末	前年度末比	平成28年度 上半期末	前年度末比
件数 (万件)	2,763	3.7%	257	▲1.0%	3,021	3.3%
保障額等 (億円)	1,658,396	▲0.7%	213,839	▲2.3%	1,872,235	▲0.8%
年換算保険料 (億円)	34,652	1.0%	4,985	▲0.5%	39,638	0.8%

(注) 国内計は、日本生命、三井生命の合計値
 (注) 三井生命の前年度末比は、単体実績比較



国内保険成績(団体保険・団体年金保険)

保有契約業績

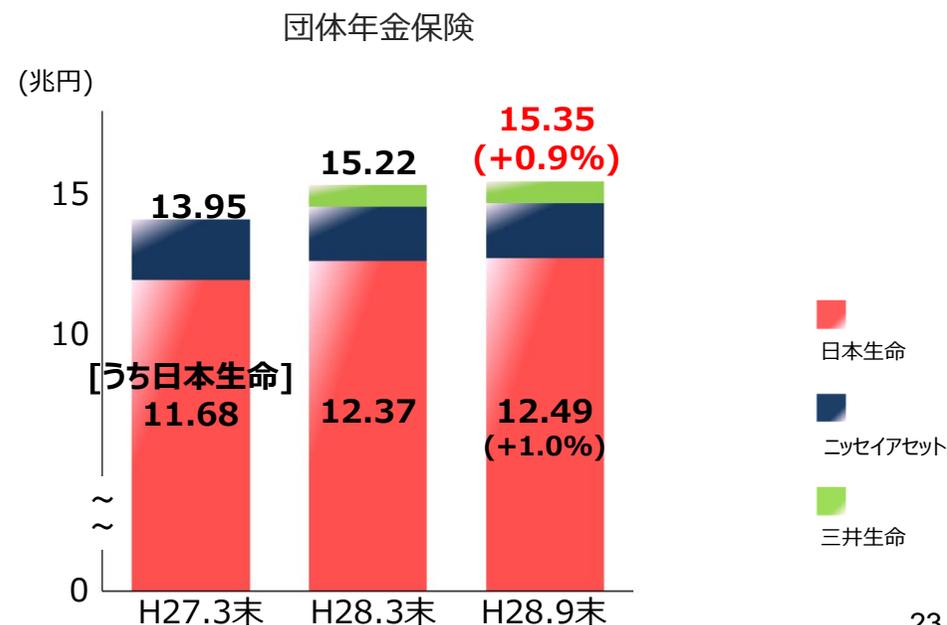
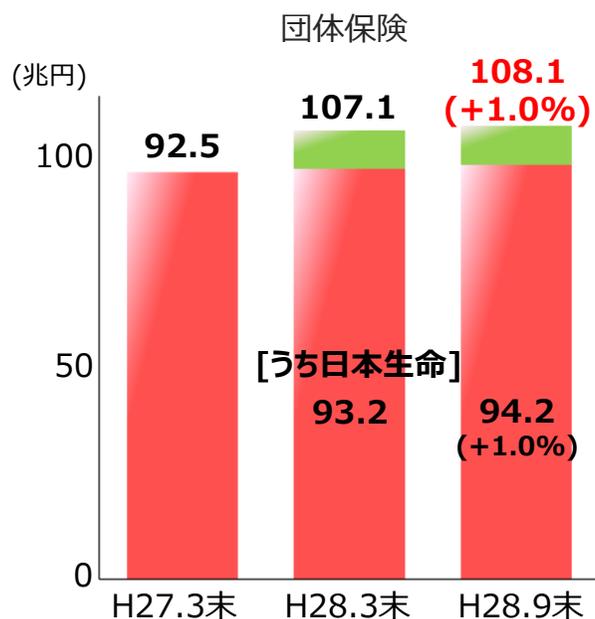
(単位：億円)

	日本生命		三井生命		国内計	
	平成28年度 上半期末	前年度末比	平成28年度 上半期末	前年度末比	平成28年度 上半期末	前年度末比
団体保険	942,374	1.0%	139,424	0.6%	1,081,799	1.0%
団体年金保険	124,949	1.0%	8,159	0.1%	153,569	0.9%
一般勘定	113,469	1.3%	7,329	0.2%	120,799	1.3%
特別勘定	11,479	▲2.5%	829	▲0.8%	12,309	▲2.4%

(注) 三井生命の前年度末比は、単体実績比較

(注) 団体保険の国内計は、日本生命、三井生命の合計値

(注) 団体年金保険の国内計は、日本生命、三井生命、ニッセイアセットマネジメントの受託資産(20,461億円)の合計値



連結損益計算書

(単位：億円)

	日本生命		三井生命		連結	
	平成28年度 上半期	前年 同期比	平成28年度 上半期	前年 同期比	平成28年度 上半期	前年 同期比
経常収益	32,916	▲12.5%	4,898	8.0%	37,268	▲2.6%
保険料等収入	23,627	▲18.4%	2,506	▲3.3%	26,293	▲9.7%
うち個人保険・個人年金保険	15,310	▲8.6%	1,935	▲4.4%	17,245	3.0%
うち団体保険・団体年金保険	8,046	▲32.6%	509	2.3%	8,555	▲28.4%
資産運用収益	8,571	7.9%	1,762	108.0%	9,659	22.0%
経常費用	30,433	▲13.2%	4,644	8.6%	34,571	▲2.9%
保険金等支払金	17,960	▲3.3%	2,737	▲18.3%	20,825	11.3%
資産運用費用	1,846	67.5%	1,292	351.1%	2,640	136.3%
事業費	2,868	1.1%	472	0.4%	3,463	17.3%
経常利益	2,483	▲4.1%	254	▲2.8%	2,696	0.5%
中間純剰余（利益）	1,115	▲19.2%	118	▲31.6%	1,184	▲17.3%

(注) 三井生命の前年同期比は、単体実績比較

(注) 保険料等収入の内訳（連結数値）は、日本生命と三井生命の合計値

(注) 中間純剰余（利益）の連結は、親会社に帰属する中間純剰余

連結貸借対照表・健全性

(単位：億円)

	日本生命		三井生命		連結	
	平成28年度 上半期末	前年度末比	平成28年度 上半期末	前年度末比	平成28年度 上半期末	前年度末比
総資産	631,750	▲0.4%	71,653	1.0%	704,303	▲0.3%
うち有価証券	509,185	▲0.7%	50,675	▲0.7%	557,100	▲0.7%
うち貸付金	81,088	▲0.2%	12,546	▲3.6%	93,991	▲0.6%
うち有形固定資産	16,708	▲1.4%	2,403	▲0.8%	18,969	▲1.4%
負債	575,385	0.7%	66,982	0.9%	645,772	0.7%
うち保険契約準備金	534,899	1.4%	60,948	▲0.8%	595,933	1.1%
うち責任準備金	520,838	1.3%	59,961	▲0.8%	580,855	1.0%
うち価格変動準備金	10,738	13.4%	175	7.6%	10,914	13.3%
純資産	56,365	▲10.4%	4,670	2.0%	58,530	▲9.3%
ソルベンシー・マージン比率	961.3%	57.6pt	919.3%	85.7pt	988.5%	65.8pt
実質純資産額 (実質純資産比率※)	163,082 (26.4%)	▲3.2% (▲0.7pt)	12,025 (17.5%)	1.4% (▲0.1pt)	172,069	▲2.5%

※「実質純資産比率」＝「実質純資産額」÷「一般勘定資産」

(注) 三井生命の前年度末比は、単体実績比較

日本生命単体 健全性の状況(含み損益・自己資本)

有価証券の含み損益

(単位：億円)

	平成28年度 上半期末	前年度末 との差異
時価のある有価証券	103,656	▲ 7,011
公社債	48,434	1,268
国内株式	33,149	▲ 3,417
外国証券	19,952	▲ 4,715
その他	2,119	▲ 147

自己資本

(単位：億円)

	平成28年度 上半期末	前年度末 との差異
基金・諸準備金等①	44,899	3,253
純資産の部(※)	16,068	579
うち 基金	1,500	▲ 500
うち 基金償却積立金	11,500	—
うち 社員配当平衡積立金	500	—
負債の部	28,831	2,674
うち 危険準備金	15,416	1,410
うち 価格変動準備金	10,738	1,265
劣後特約付債務②	7,508	1,000
自己資本(①+②)	52,408	4,253

※「純資産の部」は、貸借対照表上の純資産の部合計から、評価・換算差額等合計を控除した数値(平成27年度末は、剰余金処分後の数値)

平成28年度下半期運用方針

平成28年度 下半期以降の経済環境見通し

	経済環境	GDP成長率		
		H27年度 【実績】	H28年度 【予測】	H29年度 【予測】
日本	企業収益の悪化を受けて設備投資は減速するものの、実質所得の押し上げなどが個人消費の下支えとなり、緩やかな成長が持続。	0.8%	0.9%	0.9%
米国	労働市場の回復基調が持続する中、堅調な所得の増加が消費を下支えし、底堅い成長が継続。	2.6%	1.6%	2.2%
欧州	緩和的な金融政策と成長に配慮した財政政策に下支えられ、内需主導の緩やかな拡大基調が続く。	2.0%	1.6%	1.4%
中国	中間所得層の増加傾向を背景に消費は堅調を維持するものの、民間投資の落ち込みを受けて緩やかな成長鈍化。	6.9%	6.6%	6.4%

※ GDP成長率はニッセイ基礎研究所による予測

※ 米国・欧州・中国は暦年

平成28年度 マーケット環境見通し

		H27年度末	H28.9月末	H28年度末見通し
金利	日本国債 (10年)	▲0.05%	▲0.09%	0.0% (▲0.2~0.2%)
	日経平均	16,758	16,449	18,000 (16,000~20,000)
株式	NYダウ	17,685	18,308	19,000 (17,000~21,000)
	円/ドル	112.68	101.12	110 (100~120)
為替	円/ユーロ	127.70	113.36	120 (110~130)

※ () は年度末レンジ

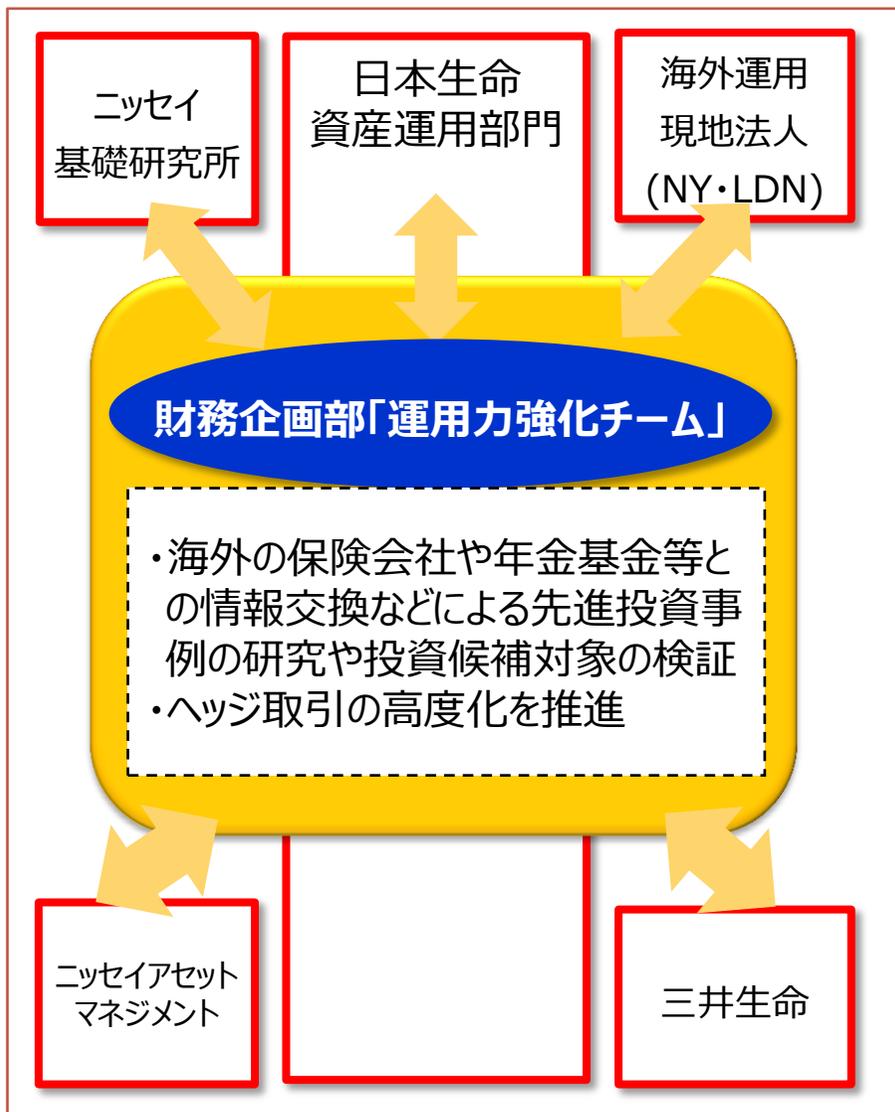
平成28年度下半期運用方針

		基本的な投資方針	平成28年度 下半期方針
円金利資産	一般貸付	資金需要の動向を見つつ、スプレッド水準等に留意して優良貸付資産の積み上げを推進	減少
	国内債券	国内金利が低位推移する中で、国債への投資は抑制（金利水準も見つつ、投入タイミングや投入額は慎重に判断）	減少
	ヘッジ外債	円金利代替資産として、国内債券等との比較優位性を考慮しながら投資を実施	減少
円金利以外の 運用資産	オープン外債	為替リスク量に留意しつつ、為替・金利水準に応じて、機動的に為替リスクをコントロール	増加
	内外株式	成長性・株主還元状況に着目し、中長期的な収益力向上につながるポートフォリオを構築	増加
	不動産	リニューアルを中心に投資しつつ、新規優良物件の取得等にも柔軟に対応（NRMを活用した物件取得も検討）	横ばい

相場動向
に応じ、
機動的に
振替

長期・安定的な収益の獲得に向けた取組み

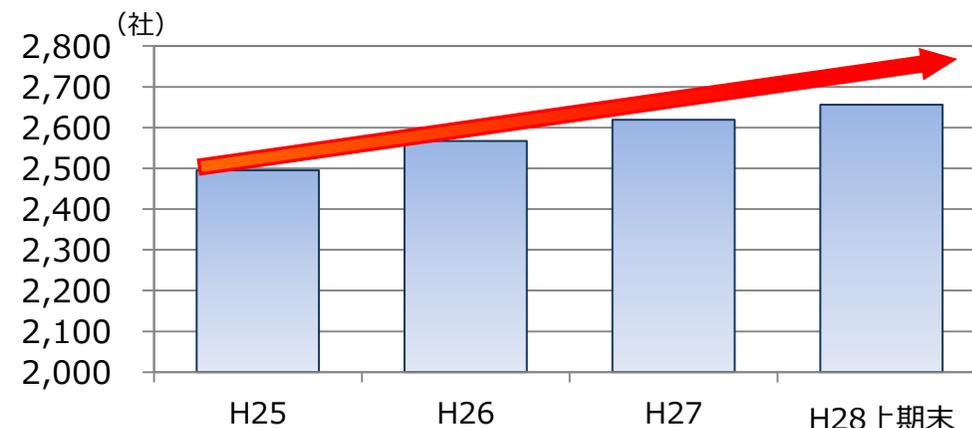
運用力強化チームの設置



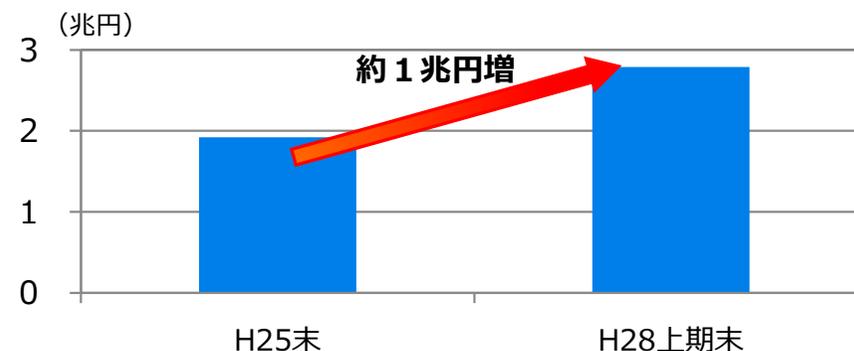
クレジット投融資の分散

融資先の着実に増加や海外クレジットへの投資推進により、分散を徹底

■ 国内融資先数



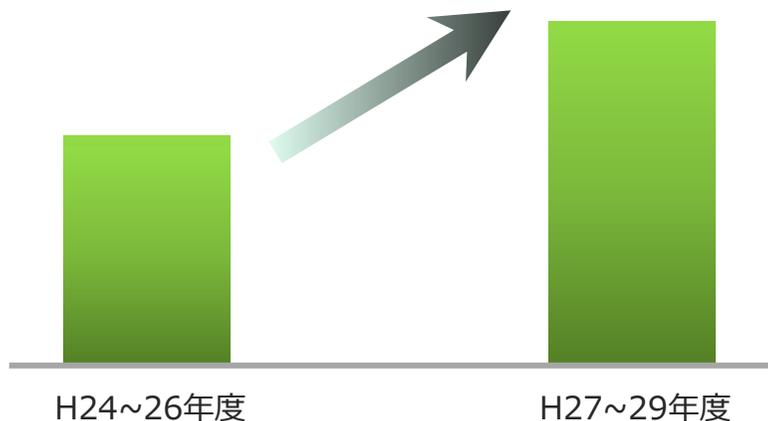
■ 海外クレジット投資残高



成長・新規領域への投融資

成長・新規領域投融資 3カ年計画

3カ年で約8,000億円投融資を計画
(3~5年で約1兆円の投融資を目指す)



※相場環境次第では計画の見直しも実施

H28上期投資実績：約2,500億
(平準的なペースを超過達成)

※投資実績累計 (H27年度～)：約6,600億

ESG領域への投融資を推進

地域・社会や環境との共生、経済・企業との
安定的な成長共有の観点から、ESG領域に
おける投融資を推進

ESG領域の債券投資額：
約1,100億円を超過 (H26年度～)

グリーンボンドや社会貢献債、
ESGファンド等への投資

成長・新規領域への投融資事例

Schroder IMやAXA IMの「ESGクレジットファンド」への投資

ESG全般

H28年5月にSchroder IM、6月にAXA IMの運用する「ESGクレジットファンド」へ投資しました。

当ファンドはESGスコアの高い企業等を中心にポートフォリオ構築を行うもので、当投資はファンドを通じ、環境プロジェクト推進等にも活用されるものです。



独立行政法人国際協力機構（JICA）が発行する社会貢献債への投資

社会貢献

H28年9月に、国際協力機構が国内発行体として初めて発行する「社会貢献債（ソーシャルボンド）」へ投資しました。

調達された資金は、開発途上国の社会課題の解決（貧困削減・持続的経済成長等）に寄与する事業に活用されるものです。



写真提供：今村健志朗/ JICA

チリ国立銀行の「ウーマンボンド（女性活躍支援債）」への投資

社会貢献

H28年8月に、チリ国立銀行が私募形式で発行する「ウーマンボンド（女性活躍支援債）」へ投資をしました。

調達された資金は、女性の社会進出プログラムの支援や女性経営者向け融資等に活用されるものです。



ニッセイアセットマネジメントの活用・三井生命との取組み

ニッセイアセットマネジメントの活用

運用利回り向上に資する商品への投資

➤ リスク抑制型バランスファンド

日本生命の一般勘定の運用ノウハウを応用したマルチアセット商品。リスクを抑え、目標リターン2.5%を中長期安定的に上回ることを目指す。

本社投資残高：2,932億円
(9月末時点)

変額年金保険の共同開発

➤ デュアルドリームの共同開発

H28年10月に発売した変額年金保険（デュアルドリーム）の運用実績連動部分において、ニッセイアセットマネジメントの投資信託を活用。

三井生命とのシナジー実現取組み

情報・ノウハウ共有の更なる促進

- ✓ マーケットレポート相互配信やミーティングへの相互参加。
- ✓ 4月より運用領域における双方からの出向・人材交流を開始。下期も短期トレーニーでの人材交流を検討。

有価証券バックオフィスの効率化

- ✓ グループ運用力強化に向けたインフラ整備の一環として両社の有価証券バックオフィス業務の生産性向上・効率化を検討。

幅広い領域でのシナジー検討

- ✓ その他融資や審査、不動産の領域においても、随時協業取組等を開始・検討。

グループリソースの活用

- ✓ 三井生命によるニッセイアセットマネジメントのファンドへの投資。
 - ESG関連の株式ファンド、外国債券ファンド等へ投資

平成28年度決算見通し

平成28年度決算の見通し

(単位：億円)

		保険料等収入		基礎利益	
		H27年度	H28年度 見込み	H27年度	H28年度 見込み
	日本生命	60,809	減少	6,981	減少
	三井生命 (連結反映分)	5,501 (1,473)	減少	316 (74)	増加
	連結	62,620	減少	7,076	減少